

2004年度 総会資料

議案 1. 2003年度事業報告

1. 会員数の動向(2004年3月31日現在)

会員数合計	4241(-103)
通常会員	3791(-79)
一般	A 2648(-58)
B	797(-25)
学生	A 271(+8)
B	75(-4)
特別会員	129(-5)
個人	21(-3)
団体	108(-2)
団体会員	269(-15)
団体	A 118(-12)
B	151(-3)
賛助会員	38(-4)
名誉会員	14(±0)

2. 機関誌等の刊行

- (1) 天気50巻4号～51巻3号12冊(962頁、昨年度より7頁増)各号4600部印刷、電子ジャーナル版公開
- (2) 気象集誌81巻2号～82巻1号と特別号82巻1B、7冊(1944頁、内特別号339頁、昨年度より421頁増)各号1700部印刷、電子ジャーナル版公開
- (3) 気象研究ノート
 - ア 204号「モンスーン研究の最前線」
222頁、2000部印刷
 - イ 205号「ウインドプロファイラー—電波で探る大気の流れ—」
230頁、2000部印刷
- (4) 予稿集
 - ア 春季大会(83号)471頁 1500部印刷
 - イ 秋季大会(84号)370頁 1500部印刷

3. 会議等の開催

- (1) 総会 2003年5月21日つくば国際会議場
(出席者88名、総会参加票2,021名、計2,109名)
ア 2002年度事業報告・決算報告、2003年度事業計画・予算が承認された。
- イ 理事の辞任に伴う補充選任が承認された。
辞任：大西晴夫 新任：菊池 正
牧原康隆 栗原弘一
村松照男 井石明宏
平木 哲 渡辺典昭
- ウ 日本気象学会細則の一部追加が承認された。
- (2) 理事会
第32期(第4回)2003年5月21日、つくば
第32期(第5回)2003年10月15日、仙台

第32期(第6回)2004年3月15日、東京

(3) 常任理事会

- 第32期(第9回)気象学会事務局
- 第32期(第10回)つくば
- 第32期(第11～13回)気象学会事務局
- 第32期(第14回)仙台
- 第32期(第15～18回)気象学会事務局
- 第32期(第19回)東京管区気象台

(4) 評議員会

- 第32期(第2回)2004年3月15日
- 会場：東京管区気象台会議室

4. 大会及び研究会等

- (1) 春季大会 2003年5月21-24日
会場：エポカル筑波(担当：筑波大学他)
シンポジウム：ヒートアイランド
—熱帯夜の熱収支—
- (2) 秋季大会 2003年10月15-17日
会場：宮城県民会館、勾当台会館
(担当：東北支部)
シンポジウム：東アジア域における環境変化と
気候
- (3) 研究連絡会
 - ア IGBP/GAIM 研究連絡会
仙台 2003年10月18日
 - イ 極域・寒冷域研究連絡会
つくば 2003年5月23日
仙台 2003年10月17日
 - ウ メソ気象研究連絡会
つくば 2003年5月20日
福島 2003年10月14日
 - エ オゾン研究連絡会
つくば 2003年5月21日
仙台 2003年10月15日
 - オ 非静力学数値モデル研究連絡会
横浜 2003年11月25-26日
 - カ 天気予報研究連絡会
東京 2004年2月20日
- (4) 月例会
 - ア 第46回山の気象シンポジウム
東京 2003年6月28日
 - イ 長期予報と大気大循環
東京 2003年11月4日
- (5) 第15回夏の学校
京都 2003年7月19-21日
- (6) 他学会との共催等
 - ア 第40回理工学における同位元素研究発表会

- 2003年7月9-11日
 イ 第13回「ワールド・シムット」国際会議
 2003年9月7-12日
 ウ 第50回風に関するシボジウム
 2003年12月12日
 エ 第53回理論応用力学講演会
 2004年1月27-29日
 オ 第19回北方圏国際シボジウム
 2004年2月22-26日
 カ 水資源に関するシボジウム
 2004年3月23日
- 5. 研究業績の表彰**
- (1) 日本気象学会賞
 津田 敏隆 京都大学宙空電波科学研究センター
- (2) 藤原賞
 木村 龍治 東京大学海洋研究所
 高橋 劭 桜美林大学国際学部
- (3) 山本・正野論文賞
 榎本 剛 地球ロケット研究システム
 寺尾有希夫 独立行政法人国立環境研究所
- (4) 堀内賞
 井上 元 独立行政法人国立環境研究所
 松田 佳久 東京学芸大学
- (5) 奨励賞
 高田 伸一 新潟地方気象台
 中山 寛 札幌管区気象台
 渡邊 真二 長野地方気象台
- 6. 支部活動**
- (1) 北海道支部
 ア 研究発表会 (札幌) 2003年6月6日
 (札幌) 2003年11月21日
 イ 気象講演会 (旭川) 2003年10月24日
- (2) 東北支部
 ア 気象講演会 (石巻) 2003年9月20日
- (3) 中部支部
 ア 総会 (名古屋) 2003年7月17日
 イ 支部研究会 (名古屋) 2003年11月20-21日
- (4) 関西支部
 ア 総会・年会 (大阪) 2003年6月21日
 イ 例会・講演会 (広島) 2003年11月8日
 (高松) 2003年11月21日
 (神戸) 2004年2月24日
- (5) 九州支部
 ア 気象教室 (福岡) 2003年8月30日
 イ 支部発表会 (福岡) 2004年3月8日
- (6) 沖縄支部
 ア 親と子のお天気教室
 (豊見城) 2003年7月31日
 イ 気象研究会 (那覇) 2003年11月13-14日
 ウ 防災気象講演会 (名護) 2003年7月14日

7. 普及活動

- (1) 第37回夏季大学、2003年8月4-6日
 東京大学山上会館(本郷キャンパス内)
 「新しい気象学」-都市の気象と災害-
- (2) 北海道支部第21回夏季大学
 2003年7月28、29日
 第1日目 札幌市青少年科学館
 第2日目 札幌管区気象台
 -新しい気象-
- (3) 中部支部 第10回気象講座
 2003年8月26日、名古屋
 -黄砂を観る-
- (4) 関西支部第25回夏季大学
 2003年7月22-23日、神戸大学瀧川記念館
 -雨-
- (5) 気象技術講習会
 ア 気象学の基礎(第8回)
 2003年8月-10月(毎週水曜日)
 イ 気象学の基礎(第9回)
 2004年2月-4月(毎週水曜日)
 ウ 専門課程(メソ気象)
 2004年1月20-22日

8. 国際学術交流活動

- (1) 日中韓の気象学会の交流
 ア 東アジア気象学会交流会招待
 (つくば、2003年5月)
 Prof. Jong-Chap Jhun (韓国)
 Prof. In-Sik Kang (韓国)
 イ 韓国気象学会大会派遣(ソウル、2004年3月)
 ICHWC2004 古川 武彦(理事長代理)
- (2) 国際学術研究集会参加補助(2名)
 ア 13th NATIONAL SUMMER SCHOOL
 (ケンブリッジ(イギリス)、2003年9月)
 杉本 憲彦(京都大学)
 イ AGU FALL MEETING
 (サンフランシスコ(アメリカ)、2003年12月)
 小木 雅世(北海道大学)

9. 電子情報関連

- (1) 学会ホームページ管理運営
 (2) 気象データの有効利用
 (3) メールリストの管理運営

10. その他

- (1) IUGG2003年総会共催
 (2) 地球物理学関連学会会長懇談会参加
 (3) 地球環境科学関連学会協議会参加

議案 2. 2003年度収支決算報告

2-1 総括表

収支計算書総括表

2003年 4月 1日から2004年 3月31日まで

(社)日本気象学会

(単位:円)

科 目	合 計	公益会計	収益会計	
【収入の部】				
会 費 収 入	39,015,580	39,015,580	0	
基 本 財 産 運 用	95,946	95,946	0	
事 業 収 入	41,955,659	26,402,286	15,553,373	
補 助 金 収 入	4,900,000	4,900,000	0	
寄 付 金 収 入	24,300	24,300	0	
雑 収 入	1,510,380	1,422,143	88,237	
繰 入 金 収 入	431,836	431,836	0	
当期収入合計(A)	87,933,701	72,292,091	15,641,610	
前 期 繰 越 収 支 差 額	19,797,741	17,013,222	2,784,519	
収 入 合 計(B)	107,731,442	89,305,313	18,426,129	
【支出の部】				
事 業 費	60,166,680	52,894,140	7,272,540	
管 理 費	29,945,878	22,651,607	7,294,271	
什 器 等 購 入 支 出	296,730	296,730	0	
法 人 税 等 出 金	55,000	0	55,000	
繰 入 金 支 出	431,836	0	431,836	
当期支出合計(C)	90,896,124	75,842,477	15,053,647	
当期収支差額(A)-(C)	△ 2,962,423	△ 3,550,386	587,963	
次期繰越収支差額(B)-(C)	16,835,318	13,462,836	3,372,482	

貸借対照表総括表

2004年 3月31日現在

(社)日本気象学会

(単位:円)

科 目	合 計	公益会計	収益会計	
【資産の部】				
流動資産	47,675,574	41,672,853	6,002,721	
固定資産				
基本財産	53,980,000	53,980,000	0	
その他の固定資産	2,762,443	2,762,443	0	
固定資産合計	56,742,443	56,742,443	0	
資産合計	104,418,017	98,415,296	6,002,721	
【負債の部】				
流動負債	28,210,996	28,210,996	0	
固定負債	1,633,506	1,633,506	0	
負債合計	29,844,502	29,844,502	0	
【正味財産の部】				
正味財産	74,573,515	68,570,794	6,002,721	
負債及び正味財産合計	104,418,017	98,415,296	6,002,721	

正味財産増減計算書総括表

2003年 4月 1日から2004年 3月31日まで

(社)日本気象学会

(単位:円)

科 目	合 計	公益会計	収益会計	
【増加の部】				
資産増加額	517,049	297,300	219,749	
負債減少額	0	0	0	
増加額合計	517,049	297,300	219,749	
【減少の部】				
資産減少額	3,372,283	3,960,246	△ 587,963	
負債増加額	△ 607,951	△ 607,951	0	
減少額合計	2,764,332	3,352,295	△ 587,963	
当期正味財産減少額	2,247,283	3,054,995	△ 807,712	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	76,820,798	71,625,789	5,195,009	
期末正味財産合計額	74,573,515	68,570,794	6,002,721	

財産目録総括表
2004年 3月31日現在

(社)日本気象学会

(単位:円)

科 目	合 計	公益会計	収益会計	
【資産の部】				
流動資産				
現金 預 金	45,045,335	41,672,853	3,372,482	
現金 現金手許有高	90,344	0	90,344	
普 通 預 金	13,123,781	12,521,048	602,733	
みずほ銀行 丸之内支店	13,080,165	12,477,432	602,733	
中央三井信託銀行 本店営業部	1,848	1,848	0	
UFJ銀行 東京営業部	41,768	41,768	0	
郵 便 振 替 貯 金	14,675,022	11,995,617	2,679,405	
中央郵便局	14,675,022	11,995,617	2,679,405	
公 社 債 信 託	17,156,188	17,156,188	0	
野村証券 東京支店	8,607,463	8,607,463	0	
日興J-ディア証券 大手町支店	8,548,725	8,548,725	0	
振 替 勘 定 簿	0	0	0	
棚 卸 資 産	2,630,239	0	2,630,239	
流動資産合計	47,675,574	41,672,853	6,002,721	
固定資産				
基本財産				
貸 付 信 託 預 金	22,370,000	22,370,000	0	
住友信託銀行 日比谷支店	10,000,000	10,000,000	0	
UFJ銀行 東京営業部①	6,500,000	6,500,000	0	
UFJ銀行 東京営業部②	1,750,000	1,750,000	0	
UFJ銀行 東京営業部③	600,000	600,000	0	
中央三井信託銀行 日本橋営業部	3,520,000	3,520,000	0	
公 社 債 信 託	31,610,000	31,610,000	0	
野村証券 本店	16,540,000	16,540,000	0	
大和証券 本店	9,420,000	9,420,000	0	
日興J-ディア証券 大手町支店	5,650,000	5,650,000	0	
基本財産合計	53,980,000	53,980,000	0	
その他の固定資産				
金 銭 信 託 (退 職 引 当 預 金)	1,633,506	1,633,506	0	
中央三井信託銀行 日本橋営業部	1,633,506	1,633,506	0	
什 器 備 品	1,128,937	1,128,937	0	
その他の固定資産合計	2,762,443	2,762,443	0	
固定資産合計	56,742,443	56,742,443	0	
資産合計	104,418,017	98,415,296	6,002,721	
【負債の部】				
流動負債				
前 受 会 費	27,694,376	27,694,376	0	
一般A	16,715,932	16,715,932	0	
一般B	9,384,700	9,384,700	0	
学生A	974,750	974,750	0	
学生B	501,300	501,300	0	
特別個人	117,694	117,694	0	
預 り 金	516,620	516,620	0	
懇親会費	86,500	86,500	0	
藤田資金	430,120	430,120	0	
流動負債合計	28,210,996	28,210,996	0	
固定負債				
退 職 金 引 当 金	1,633,506	1,633,506	0	
固定負債合計	1,633,506	1,633,506	0	
負債合計	29,844,502	29,844,502	0	
正味財産	74,573,515	68,570,794	6,002,721	

2-2 収支計算書

収 支 計 算 書

2003年 4月 1日から2004年 3月31日まで

(社)日本気象学会
公益会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
【収入の部】				
会 費 収 入	[39,615,000]	[39,015,580]	[599,420]	
通 常 会 員 会 費	30,123,000	30,153,674	△ 30,674	
特 別 会 員 会 費	1,291,000	1,124,811	166,189	
団 体 会 員 会 費	5,351,000	4,967,200	383,800	
費 助 会 員 会 費	2,850,000	2,769,895	80,105	
基 本 財 産 運 用	[391,000]	[95,946]	[295,054]	
基 本 原 金	62,000	37,414	24,586	
藤 原 賞	0	1,834	△ 1,834	
山 本 ・ 正 野 論 文 賞	0	15,925	△ 15,925	
堀 内 賞	0	8,034	△ 8,034	
国 際 交 流 基 金	329,000	32,739	296,261	
事 業 収 入	[18,622,000]	[26,402,286]	[△ 7,780,286]	
天 象 集 誌	399,000	1,887,050	△ 1,488,050	
予 稿 集	7,296,000	13,171,431	△ 5,875,431	
大 会 稿 集	5,680,000	6,174,055	△ 494,055	
教 育 と 普 及	4,328,000	4,388,000	△ 60,000	
そ の 他 事 業 収 入	856,000	736,800	119,200	
補 助 金 収 入	63,000	44,950	18,050	
科 学 研 究 費	[4,500,000]	[4,900,000]	[△ 400,000]	
寄 付 金 収 入	4,500,000	4,900,000	△ 400,000	
寄 付 金	[0]	[24,300]	[△ 24,300]	
引 当 金 取 崩 収 入	0	24,300	△ 24,300	
退 職 金 引 当 金	[1,660,000]	[0]	[1,660,000]	
雑 収 入	1,660,000	0	1,660,000	
受 取 利 息	[589,000]	[1,422,143]	[△ 833,143]	
著 作 権 複 写 許 可 料	4,000	1,905	2,095	
そ の 他	245,000	348,264	△ 103,264	
繰 入 金 収 入	340,000	1,071,974	△ 731,974	
収 益 会 計 繰 入 金 収 入	[0]	[431,836]	[△ 431,836]	
当 期 収 入 合 計 (A)	0	431,836	△ 431,836	
前 期 繰 越 収 支 差 額	65,377,000	72,292,091	△ 6,915,091	
収 入 合 計 (B)	17,013,222	17,013,222	0	
82,390,222	89,305,313	△ 6,915,091		
【支出の部】				
事 業 費	[50,787,000]	[52,894,140]	[△ 2,107,140]	
天 象 集 誌	24,339,000	23,133,784	1,205,216	
予 稿 集	13,636,000	19,993,890	△ 6,357,890	
大 会 稿 集	2,229,000	2,138,478	90,522	
教 育 と 普 及	5,964,000	4,965,535	998,465	
表 彰 ・ 奨 励	950,000	568,860	381,140	
国 際 学 術 交 流	1,943,000	1,625,917	317,083	
研 究 連 絡 会	1,326,000	311,770	1,014,230	
そ の 他 事 業 費	400,000	82,906	317,094	
管 理 費	0	73,000	△ 73,000	
人 件 費	[22,913,000]	[22,651,607]	[261,393]	
退 職 金	12,161,000	12,687,246	△ 526,246	
事 務 局 関 連 経 費	1,660,000	1,645,600	14,400	
電 算 機 情 報	4,569,000	3,963,477	605,523	
電 算 機 開 発 管 理	126,000	18,530	107,470	
	492,000	311,877	180,123	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
総 会 役 員 会	1,540,000	1,520,256	19,744	
選 挙 費 用	396,000	385,241	10,759	
支 部 交 付 金	1,743,000	1,890,187	△ 147,187	
租 税 公 課	226,000	221,948	4,052	
そ の 他	0	7,245	△ 7,245	
什 器 等 購 入 支 出	[0]	[296,730]	[△ 296,730]	
引 当 金 繰 入	[600,000]	[0]	[600,000]	
退 職 引 当 金	600,000	0	600,000	
予 備 費	[375,000]	—	[375,000]	
当期支出合計(C)	74,675,000	75,842,477	△ 1,167,477	
当期収支差額(A)-(C)	△ 9,298,000	△ 3,550,386	△ 5,747,614	
次期繰越収支差額(B)-(C)	7,715,222	13,462,836	△ 5,747,614	

収 支 計 算 書

2003年 4月 1日から2004年 3月31日まで

(社)日本気象学会

収益会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
【収入の部】				
事 業 収 入	[20,499,000]	[15,553,373]	[4,945,627]	
天 気 集 誌	6,253,000	4,791,251	1,461,749	
気 象 集 誌	2,698,000	2,837,252	△ 139,252	
気 象 研 究 ノ 一 ト	7,541,000	4,299,160	3,241,840	
予 稿 集	1,082,000	633,180	448,820	
書 店 扱 い	2,925,000	2,992,530	△ 67,530	
雑 収 入	[53,000]	[88,237]	[△ 35,237]	
著 作 権 複 写 許 可 料	43,000	0	43,000	
印 税	10,000	88,237	△ 78,237	
当期収入合計(A)	20,552,000	15,641,610	4,910,390	
前 期 繰 越 収 支 差 額	2,784,519	2,784,519	0	
収 入 合 計 (B)	23,336,519	18,426,129	4,910,390	
【支出の部】				
事 業 費	[7,047,000]	[7,272,540]	[△ 225,540]	
天 気 集 誌	2,407,000	2,321,931	85,069	
気 象 集 誌	870,000	1,521,196	△ 651,196	
気 象 研 究 ノ 一 ト	3,725,000	3,396,965	328,035	
予 稿 集	45,000	32,448	12,552	
管 理 費	[7,287,000]	[7,294,271]	[△ 7,271]	
人 件 費	4,054,000	4,229,082	△ 175,082	
事 務 局 関 連 経 費	1,523,000	1,329,856	193,144	
電 子 情 報	43,000	6,177	36,823	
電 算 機 開 発 管 理	164,000	103,959	60,041	
総 会 役 員 会	514,000	506,753	7,247	
選 挙 費 用	132,000	128,414	3,586	
支 部 交 付 金	581,000	630,063	△ 49,063	
租 税 公 課	276,000	357,552	△ 81,552	
そ の 他	0	2,415	△ 2,415	
法 人 税 等	[0]	[55,000]	[△ 55,000]	
繰 入 金 支 出	[0]	[431,836]	[△ 431,836]	
公 益 会 計 へ 繰 入 金 支 出	0	431,836	△ 431,836	
予 備 費	[125,000]	—	[125,000]	
当期支出合計(C)	14,459,000	15,053,647	△ 594,647	
当期収支差額(A)-(C)	6,093,000	587,963	5,505,037	
次期繰越収支差額(B)-(C)	8,877,519	3,372,482	5,505,037	

2-3 貸借対照表

貸借対照表

2004年 3月31日現在

(社)日本気象学会

公益会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現 金 預 金	41,672,853		
振 替 勘 定	0		
流動資産合計		41,672,853	
固定資産			
基本財産			
貸 付 信 託 ・ 預 金	22,370,000		
公 社 債 信 託	31,610,000		
基本財産合計	53,980,000		
その他の固定資産			
金 銭 信 託 (退 職 引 当 預 金)	1,633,506		
什 器 備 品	1,128,937		
その他の固定資産合計	2,762,443		
固定資産合計		56,742,443	
資産合計			98,415,296
【負債の部】			
流動負債			
前 受 会 費	27,694,376		
預 り 金	516,620		
流動負債合計		28,210,996	
固定負債			
退 職 金 引 当 金	1,633,506		
固定負債合計		1,633,506	
負債合計			29,844,502
【正味財産の部】			
正味財産			68,570,794
(うち基本金)			(53,980,000)
(うち当期正味財産減少額)			(3,054,995)
負債及び正味財産合計			98,415,296

貸借対照表

2004年 3月31日現在

(社)日本気象学会

収益会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現 金 預 金	3,372,482		
振 替 勘 定	0		
棚 卸 資 産	2,630,239		
流動資産合計		6,002,721	
資産合計			6,002,721
【正味財産の部】			
正味財産			6,002,721
(うち当期正味財産増加額)			(807,712)
負債及び正味財産合計			6,002,721

2-4 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2003年 4月 1日から2004年 3月31日まで

(社)日本気象学会
公益会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【増加の部】			
資産増加額			
退職引当預金増加額	570		
什器備品増加額	296,730	297,300	
負債減少額			
増加額合計			297,300
【減少の部】			
資産減少額			
当期収支差額	3,550,386		
什器備品減少額	409,860	3,960,246	
負債増加額			
退職引当金繰入額	△ 607,951	△ 607,951	
減少額合計			3,352,295
当期正味財産減少額			3,054,995
前期繰越正味財産額			71,625,789
期末正味財産合計額			68,570,794

正味財産増減計算書

2003年 4月 1日から2004年 3月31日まで

(社)日本気象学会
収益会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【増加の部】			
資産増加額			
当期収支差額	587,963		
棚卸資産増加額	219,749	807,712	
負債減少額			
増加額合計			807,712
【減少の部】			
資産減少額			
負債増加額			
減少額合計			0
当期正味財産増加額			807,712
前期繰越正味財産額			5,195,009
期末正味財産合計額			6,002,721

2-5 財産目録

財産目録
2004年 3月31日現在

(社)日本気象学会
公益会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現 金 預 金	41,672,853		
普 通 預 金	12,521,048		
みずほ銀行 丸之内支店	12,477,432		
中央三井信託銀行 本店営業部	1,848		
UFJ銀行 東京営業部	41,768		
郵 便 振 替 貯 金	11,995,617		
中央郵便局	11,995,617		
公 社 債 信 託	17,156,188		
野村証券 東京支店	8,607,463		
日興ｺﾞｰﾃﾞｲﾙ証券 大手町支店	8,548,725		
振 替 勘 定	0		
流動資産合計		41,672,853	
固定資産			
基本財産			
貸 付 信 託 ・ 預 金	22,370,000		
住友信託銀行 日比谷支店	10,000,000		
UFJ銀行 東京営業部①	6,500,000		
UFJ銀行 東京営業部②	1,750,000		
UFJ銀行 東京営業部③	600,000		
中央三井信託銀行 日本橋営業部	3,520,000		
公 社 債 信 託	31,610,000		
野村証券 本店	16,540,000		
大和証券 本店	9,420,000		
日興ｺﾞｰﾃﾞｲﾙ証券 大手町支店	5,650,000		
基本財産合計	53,980,000		
その他の固定資産			
金 銭 信 託 (退 職 引 当 預 金)	1,633,506		
中央三井信託銀行 日本橋営業部	1,633,506		
什 器 備 品	1,128,937		
その他の固定資産合計	2,762,443		
固定資産合計		56,742,443	
資産合計			98,415,296
【負債の部】			
流動負債			
前 受 会 費	27,694,376		
一般A	16,715,932		
一般B	9,384,700		
学生A	974,750		
学生B	501,300		
特別個人	117,694		
預 り 金	516,620		
懇親会費	86,500		
藤田資金	430,120		
流動負債合計		28,210,996	
固定負債			
退 職 金 引 当 金	1,633,506		
固定負債合計		1,633,506	
負債合計			29,844,502
正味財産			68,570,794

財産目録
2004年 3月31日現在

(社)日本気象学会
収益会計

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産		
現 金 預 金	3,372,482	
現金 現金手許有高	90,344	
普 通 預 金	602,733	
みずほ銀行 丸之内支店	602,733	
郵 便 振 替 貯 金	2,679,405	
中央郵便局	2,679,405	
振 替 勘 定	0	
棚 卸 資 産	2,630,239	
流動資産合計		6,002,721
資産合計		6,002,721
正味財産		6,002,721

2-6 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価基準を採用している。
- 2) 固定資産の減価償却・・・什器備品は定率法による減価償却を実施している。
- 3) 引当金の計上基準・・・退職給与引当金は期末退職給与の要求額に相当する金額を計上している。
- 4) 資金の範囲・・・現金預金、預かり金及び前受け金を含めることとしている。

2. 次期繰越収支差額の内容は次の通りである。

科目	当期末残高	公益部門	収益部門
現金	90,344	0	90,344
普通預金	13,123,781	12,521,048	602,733
郵便振替貯金	14,675,022	11,995,617	2,679,405
公社債信託	17,156,188	17,156,188	0
合計	45,045,335	41,672,853	3,372,482
前受会費	27,694,376	27,694,376	0
預り金	516,620	516,620	0
退職金引当金	1,633,506	1,633,506	0
次期繰越収支差額	16,835,318	13,462,836	3,372,482

3. 基本財産の増減及びその残高は次の通りである。

科目	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	0	0	11,750,000
藤原賞	0	0	3,520,000
山本・正野論文賞	0	0	6,500,000
国際学術交流基金	0	0	25,960,000
堀内賞	0	0	6,250,000
合計	0	0	53,980,000

4. 固定資産の取得価格、原価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,538,797	409,860	1,128,937
合計	1,538,797	409,860	1,128,937

議案 3 監査報告書

2003年度社団法人日本気象学会監査報告

2003年度社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次の通り報告する。

1. 監査月日

2004年4月5日

2. 監査場所

東京都千代田区大手町 1-3-4 気象庁内

日本気象学会事務局

3. 監査帳簿

- (1) 2003年度収支計算書
- (2) 総勘定元帳、仕訳帳
- (3) 現金出納帳
- (4) 普通預金明細表
- (5) 郵便振替受払通知票
- (6) 領収書類
- (7) 財産目録
- (8) 預金証書、預金通帳、郵便振替小切手帳および残高証明書
- (9) 備品台帳
- (10) 2003年度事業報告書

4. 監査内容

- (1) 2003年度収支計算書およびその他の計算書について、その経理状況を監査すると共に財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うと共に出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2003年度(2003年4月1日から2004年3月31日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正確であり、収支計算書その他の計算書は正しいと認める。

2003年度の収支は、公益事業が約355万円の赤字、収益事業は約59万円の黒字になり、差し引き当期収支差額は約296万円の赤字であった。今年度の赤字については、気象研究ノート205号の発行が年度末になったことにより売り掛け金収入が翌年度に回り、収益事業の黒字幅が

圧縮したこと、退職金を支出したこと、会員減少により会費収入が減少したこと、などが原因に挙げられる。このうち、一つ目は会計処理上生じた見かけの問題であり、二つ目は数年に一度の事象である。繰越金(約1,684万円)の規模から、現時点ではこの赤字額はそれほど問題視する必要はないが、次に述べる会員数減少傾向が続いているため、収支状況の健全性については引き続き注意していく必要がある。

会員数については、1999年度以降減少傾向が続いており、2003年度はむしろ加速している。通常会員は79名(約2%)の減少となり、これまでで最大の減少であった。大会での研究発表数は持続的に増えていることから、財政基盤の安定のためには、大会参加費のあり方を見直すことも検討の対象になると考える。

会員制度の見直しについては、学会が社会で果たすべき役割が広がりつつある現状に鑑みて、時宜にかなうものとする。機関誌の改革や教育普及活動の見直し等を通じて委員会活動の連携を強め、気象予報士有資格者やアマチュア愛好家など、より広範な関係者への学会への参加を促すなど、長期的な視野に立って会員の裾野を広げる具体策を検討する必要がある。

国際学術交流事業は、2003年度は初めて海外の研究者の招聘補助に支出を行ったが、全体の執行状況は低調であった。旅費補助制度の周知に工夫をこらすなど有効利用を図ると共に、国際交流活動の支援を引き続き継続するべきと考える。

この1年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2004年4月7日

監事 斎藤和雄 

監事 永田 雅 

議案 4. 日本気象学会定款・細則の一部改定について

(定款の変更条項及び事由書、下線部は改定箇所)

4-1 定款の一部改定

1. 第6条 この法人の会員の種別および会費は、次の通りとする。

1. 通常会員 この法人の目的に賛同し、次の区分により会費を前納する個人。
 - A 会員 会費として年額 6,900 円を納める個人。ただし在学中の会員は年額 4,200 円とする。
 - B 会員 会費として年額 12,600 円を納める個人。ただし在学中の会員は年額 8,100 円とする。
2. 特別会員 この法人の目的事業に賛同し、会費年額 6,600 円を前納する個人、または 1 口 10,200 円を 1 口以上納める団体。
(平 2.10.25 本項追加)
3. 団体会員 この法人の目的事業に賛同し、会費年額 A 会員として 1 口 9,000 円を 1 口以上、B 会員として 1 口 18,000 円を 1 口以上納める団体。
4. 賛助会員 この法人の事業を後援し、会費年額 40,000 円以上を納める個人または団体。
5. 名誉会員 この法人に対し特に功労のあった者で総会の議決をもって推薦する個人。
前項第 1 号の会員の会費の納付期限は、12 月末日限りとする。通常会員をもって民法上の社員とする。

とあるのを

第 6 条 この法人の会員として、次の種別を設ける。会員は、細則に定めた会費を前納しなければならない。

1. 通常会員 この法人の目的に賛同する個人。
2. 特別会員 この法人の目的事業に賛同する個人。
3. 団体会員 この法人の目的事業に賛同する団体。
4. 賛助会員 この法人の事業を後援する個人または団体。
5. 名誉会員 この法人に対して貢献が特に顕著であることにより、理事会から推薦され、総会で承認された個人。

第 1 号の通常会員をもって民法上の社員とする。

と変更する。

事 由 当法人は会費に関する規程を従来定款に記述してあったが、現在及び今後の会員の多

様な在り方及びそれらに対する多様な会費区分に対応するため、このたび会費に関する規程を細則に移行することによって、定款を基本的な会員種別の記載のみを扱うこととしたためである。

2. 第7条 会員になろうとする者は、入会申込書を提出し、常任理事会の承認を受けなければならない。入会を認められた通常会員は、直ちに会費を納めなければならない。

とあるのを

第7条 この法人に入会を希望するものは、細則に定めた入会手続きに従って入会の承認を受け、直ちに会費を納めなければならない。

と変更する。

事由 第6条改訂による関連条項のためである。

3. 第9条 会員は、次の理由によって資格を喪失する。

1. 退 会
2. 禁治産または準禁治産の宣告
3. 死亡または失踪宣告
4. 除 名

とあるのを

第9条 会員は、次の理由によって資格を喪失する。

1. 退 会
2. 死亡または失踪宣告
3. 除 名

と変更する。

事由 平成11年民法の一部改正に伴い削除するため。

4. 第18条 監事は次の職務を行う。

1. この法人の財産の状況を監査すること。
2. 理事の業務執行の状況を監査すること。
3. 財産の状況または業務の執行について不正があることを発見したときは、これを総会または文部科学大臣に報告すること。(平13.1.6本項一部改正)
4. 前号の報告をなすため、必要があるときは、総会を招集すること。

とあるのを

第18条 監事は次の職務を行う。

1. この法人の財産の状況を監査すること。
2. 理事の業務執行の状況を監査すること。
3. 財産の状況または業務の執行について不整があることを発見したときは、これを総会または文部科学大臣に報告すること。（平 13.1.6 本項一部改正）
4. 前号の報告をなすため、必要があるときは、総会を招集すること。

と変更する。

事由 誤字の訂正のため。

5. 第 20 条 役員は、この法人の役員としてふさわしくない行為のあった場合には、その任期中といえども、通常会員の無記名投票による議決を経て、これを解任することができる。 前項の解任の手続きについては、細則で定める。

とあるのを

第 20 条 役員は、この法人の役員としてふさわしくない行為のあった場合には、その任期中といえども、通常会員の無記名投票による議決を経て、これを解任することができる。 この場合、議決する前にその役員に弁明の機会を与えなければならない。
なお、解任の手続きについては、細則で定める。

と変更する。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

6. 第 26 条 この法人の事務を処理するため、書記などの職員をおくことができる。

とあるのを

第 26 条 この法人の事務を処理するため、事務局及び必要な職員を置く。

と変更する。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

7. 第 28 条 理事会は、毎年一回以上、理事長が召集する。ただし、理事現在総数の 4 分の 1 以上から、会議に付議すべき事項を示して、理事会の召集を請求された場合には、理事長は、その請求のあった日から 10 日以内にこれを召集しなければならない。
理事会の議長は理事長とする。

とあるのを

第 28 条 理事会は、毎年二回以上、理事長が召集する。ただし、理事現在総数の 4 分の 1 以上から、会議に付議すべき事項を示して、理事会の召集を請求された場合には、理事長は、その請求のあった日から 10 日以内にこれを召集しなければならない。

理事会の議長は理事長とする。

と変更する。

事 由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

8. 第 29 条 理事会は、理事の過半数が出席しなければ、その議事を開き、議決をすることができない。

とあるのを

第 29 条 理事会は、理事の現在数の 3 分の 2 以上が出席しなければ、その議事を開き、議決をすることができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者と見なす。

と変更する。

事 由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

9. 第 31 条 理事会および常任理事会における議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席者および当該議事についての書面により議決に参加したものの過半数できめ、可否同数のときは議長が決める。

とあるのを

第 31 条 理事会および常任理事会における議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席者および当該議事についての書面により議決に参加したものの3 分の 2 以上できめ、可否同数のときは議長が決める。

と変更する。

事 由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

10. 第 43 条 この法人の資産は次の通りとする。

1. 別紙財産目録記載の財産
2. 会 費
3. 事業に伴う収入
4. 資産から生ずる果実
5. 寄附金品
6. その他の収入

とあるのを

第 43 条 この法人の資産は次の通りとする。

1. 別紙財産目録記載の財産

2. 会 費
3. 事業に伴う収入
4. 資産から生ずる収入
5. 寄附金品
6. その他の収入

と変更する。

事 由 公益法人会計基準に表記を統一するため。

11. 第 46 条 基本財産は、消費し、または担保に供してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会および総会の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けて、その一部にかぎり処分することができる。

(平 13.1.6 一部改正)

とあるのを

第 46 条 基本財産は、消費し、または担保に供してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事現在数及び通常会員現在数の 3 分の 2 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けて、その一部にかぎり処分することができる。(平 13.1.6 一部改正)

と変更する。

事 由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

12. 第 47 条 この法人の事業遂行に要する費用は、会費、事業に伴う収入、および資産から生じる果実その他の運用財産を持って支弁する。

とあるのを

第 47 条 この法人の事業遂行に要する費用は、会費、事業に伴う収入、および資産が生じる収入その他の運用財産を持って支弁する。

と変更する。

事 由 公益法人会計基準に表記を統一するため。

13. 第 48 条 この法人の事業計画、およびこれらに伴う収支予算は、毎会計年度開始前、理事長が編成し、理事会の議決を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。事業計画およびこれに伴う収支予算を変更した場合も同様とする。(平 13.1.6 一部改正)

とあるのを

第48条 この法人の事業計画、およびこれらに伴う収支予算は、毎事業年度開始前、理事長が編成し、理事会の議決を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。事業計画およびこれに伴う収支予算を変更した場合も同様とする。（平13.1.6一部改正）

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

と変更する。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

14. 第49条 この法人の収支決算は、毎会計年度終了後2か月以内に、理事長が作成し、その年度末現在の財産目録ならびに、その年度における事業の状況、庶務の概要、財産増減の理由および会員の異動状況の報告書とともに監事の意見をつけて、理事会および総会の承認を受け、会計年度終了後3か月以内に、文部科学大臣に報告しなければならない。この法人の収支決算に剰余金があるときは、理事会の議決および総会の承認を受けて、その一部もしくは全部を基本財産に編入し、または翌年度に繰越するものとする。（平13.1.6一部改正）

とあるのを

第49条 この法人の収支決算は、毎事業年度終了後2か月以内に、理事長が作成し、その年度末現在の財産目録ならびに貸借対照表、その年度における事業の状況、正味財産増減計算書および会員の異動状況の報告書とともに監事の意見をつけて、理事会および総会の承認を受け、会計年度終了後3か月以内に、文部科学大臣に報告しなければならない。この法人の収支決算に収支差額があるときは、理事会の議決および総会の承認を受けて、その一部もしくは全部を基本財産に編入し、または翌年度に繰越するものとする。（平13.1.6一部改正）

と変更する。

事由 公益法人会計基準に表記を統一するため。

15. 第50条 収支予算で定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事会および総会の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けなければならない。借入金（その会計年度内の収入をもって償還する一時借入金を除く）についても同様とする。（平13.1.6一部改正）

とあるのを

第 50 条 この法人が借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事現在数及び通常会員現在数の各々の $\frac{3}{2}$ 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けなければならない。

と変更する。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

16. 新たな義務の負担等の条文追加

第 51 条 第 46 条ただし書及び前条の規定に該当する場合並びに収支予算で定めるものを除くほか、この法人が新たな義務の負担又は権利の放棄のうち重要ものを行うときは、理事会及び総会の議決を経なければならない。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

(旧第 51 条を第 52 条とし、旧第 52 条を削除する)

17. 第 51 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終る。

とあるのを

第 52 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終る。

と変更する。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

18. 第 52 条 この法人の会計に関する資料は、会員が見られるように、事務所に備え付けておくものとする

事由 この条項を削除する。文部科学省の定款モデルに準拠し、新たに情報公開の条項を第 8 章補則 第 56 条に設けるため。

19. 第 53 条 この定款は、理事会および総会それぞれの $\frac{3}{2}$ 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の認可を受けなければ変更することができない。(平 13.1.6 一部改正)

とあるのを

第 53 条 この定款は、理事現在数及び通常会員現在数のそれぞれの $\frac{4}{3}$ 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の認可を受けなければ変更することができない。

(平 13.1.6 一部改正)

と変更する。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

20. 第 54 条 この法人の解散は、理事会および総会それぞれの $\frac{4}{3}$ 以上の議決を経、

かつ、文部科学大臣の認可を受けなければならない。(平 13.1.6 一部改正)

とあるのを

第 54 条 この法人の解散は、理事現在数及び通常会員現在数のそれぞれの 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を受けなければならない。(平 13.1.6 一部改正)

と変更する。

事 由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

21. 第 55 条 この法人の解散に伴う残余財産は、理事会および総会それぞれの 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の認可を受けて、この法人の目的に類似の目的を有する公益事業に寄附するものとする。(平 13.1.6 一部改正)

とあるのを

第 55 条 この法人の解散に伴う残余財産は、理事現在数及び通常会員現在数のそれぞれの 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を受けて、この法人の目的に類似の目的を有する公益法人に寄附するものとする。(平 13.1.6 一部改正)

と変更する。

事 由 文部科学省の定款モデルに準拠したため。

22. 第 8 章 補則に第 56 条を追加する (旧第 56 条を第 57 条とする)

第 56 条 この法人の事務所に、次の書類及び帳簿を備えなければならない。ただし、他の法令により、これに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りでない。

(1) 定款

(2) 会員の名簿

(3) 役員及びその他の職員の名簿及び履歴書

(4) 財産目録

(5) 資産台帳及び負債台帳

(6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類

(7) 理事会及び総会の議事に関する書類

(8) 官公署往復書類

(9) 収支予算書及び事業計画

(10) 収支決算書及び事業報告書

(11) 貸借対照表

(12) 正味財産増減計算書

(13) その他必要な書類及び帳簿

2. 前項第1号から第5号までの書類、同項第7号の書類及び同項第9号から第12号までの書類は永年、同項第6号の帳簿及び書類は10年以上、同項第8号及び第13号の書類及び帳簿は1年以上保存しなければならない。
3. 第1項第1号、第2号、第4号及び第9号から第12号までの書類並びに役員名簿は、これを一般の閲覧に供するものとする。

この条項を追加する。

事由 文部科学省の定款モデルに準拠し、情報公開の条項を明記するため。

23. 付則2に以下のように追加する。

この定款の変更は文部科学大臣の認可の日から施行し、平成17年1月1日から実施する。

4-2 細則の一部改定

1. 第2条 この法人に通常会員、特別会員または賛助会員として入会を希望する個人は、次のことがらを書いた入会申込書を理事長に提出しなければならない。

1. 会員種別
2. 姓名（ローマ字付）、生年月日
3. 現住所および連絡先
4. 日本国外在住者の場合は希望する支部名
5. 勤務先と職名
6. 最終学歴
7. 会費（賛助会員のみ）

とあるのを

第2条 会員になろうとする個人は、次の内容を含む所定の入会申込書を、理事長に提出し、常任理事会の承認を受けなければならない。また、次の第3項を変更する会員は、会費納入時に所定の変更届を理事長に提出しなければならない。所定の文書は常任理事会において定める。

1. 姓名および生年月日
2. 現住所および連絡先
3. 希望する会員の区分（会員種別および金額）
4. 希望する所属支部（または地区）

と変更する。

2. 第4条 新たに入会した通常会員は、会費を前納しなければならない。また、在学中の会員で定款第6条の会費の割引を受けたい者は、毎年4月30日までに在学証明書を付して理事長に申請しなければならない。

とあるのを

第4条 次の会員は、下記に定める区分に基づき会費を納付期限までに前納しなければならない。個人の会費は納付期限を12月末とする。会費納入の方法等に関する細部は、常任理事会において定める。

1. 通常会員 A会員 6,900円
B会員 12,600円
2. 特別会員 A会員 6,900円
B会員 12,600円
C会員 6,600円
D会員 免除（理事会で承認されたもの）
3. 団体会員 A会員 一口 9,000円として一口以上
B会員 一口18,000円として一口以上
C会員 一口10,200円として一口以上
4. 賛助会員 一口40,000円として一口以上

と変更する。

3. 第5条 会費の納入方法の細部および日本国外在住の会員についての送料通信費、会費納入に関する手数料等の徴収については、適宜常任理事会で定める。

とあるのを

第5条 会費は、次のように減額することができる。取り扱い等細部については、常任理事会において定める。

1. 学生として承認された会員 通常会員 A会員 4,200円
通常会員 B会員 8,100円
特別会員 A会員 4,200円
特別会員 B会員 8,100円
2. 該当年度で満65歳以上の会員 通常会員 A会員 4,200円
通常会員 B会員 8,100円
特別会員 A会員 4,200円

特別会員 B会員 8, 100円

と変更する。

4. 第18条 各会員には次のように機関誌を無償で配付する。

1. 通常会員 A会員 天気
2. 通常会員 B会員 天気と気象集誌
3. 特別会員 気象集誌
4. 団体会員 A会員 天気
5. 団体会員 B会員 天気と気象集誌
6. 賛助会員 天気と気象集誌の中から希望のもの
7. 名誉会員 天気と気象集誌

ただし、会費の納入を怠ったものには無償配布を停止する。

本機関誌は一般読者に対しても常任理事会で定められた適当な価格で配布する

とあるのを

第18条 会員は、会員の区分により次の出版物を無償で配布される

1. 通常会員 A会員 天気
B会員 天気と気象集誌 (JMSJ)
2. 特別会員 A会員 天気
B会員 天気と気象集誌 (JMSJ)
C会員 気象集誌 (JMSJ)
D会員 天気
3. 団体会員 A会員 天気
B会員 天気と気象集誌 (JMSJ)
C会員 気象集誌
4. 賛助会員 天気または 気象集誌 (JMSJ) のいずれかが希望する方
5. 名誉会員 天気と気象集誌 (JMSJ)

ただし、会費の納入を怠った会員には配布を停止することができる。

本機関誌は、常任理事会での定めに基づき、非会員に有料で配布することができる。

と変更する。

議案 5. 日本気象学会第33期役員選任について

5-1 役員候補者選挙において当選した役員候補者

(記載は選挙名簿順、所属は立候補時の所属を示す)

(1) 全国区・理事 (定数9名)

近藤 豊 東京大学先端科学技術研究センター教授
 住 明正 東京大学気候システム研究センター長・教授
 古川 武彦 財団法人日本気象協会技師長
 田中 博 筑波大学地球科学系助教授
 木田 秀次 京都大学大学院理学研究科教授
 中澤 高清 東北大学大学院理学研究科教授
 山内 恭 国立極地研究所教授
 宮原 三郎 九州大学大学院理学研究院教授
 廣田 勇 京都大学名誉教授

(2) 地方区・理事 (定数13名)

[北海道] (定数2名)

山崎 孝治 北海道大学大学院地球環境科学研究科教授
 菊池 正 札幌管区気象台技術部予報課長

[東北] (定数2名)

岩崎 俊樹 東北大学大学院理学研究科教授
 栗原 弘一 仙台管区気象台技術部長

[関東] (定数2名)

藤部 文昭 気象研究所予報研究部主任研究官
 新野 宏 東京大学海洋研究所教授

[中部] (定数2名)

井石 明宏 名古屋地方気象台長
 中村 健治 名古屋大学地球水循環研究センター長・教授

[関西] (定数2名)

佐々木秀行 大阪管区気象台技術部長
 里村 雄彦 京都大学大学院理学研究科助教授

[九州] (定数2名)

伊藤 久徳 九州大学大学院理学研究院教授
 渡辺 典昭 福岡管区気象台技術部気候・調査課長

[沖縄]

(立候補なし)

(3) 全国区・監事（定数2名）

齊藤 和雄 気象庁予報部数値予報課数値予報班長
高野 功 気象庁予報部予報課調査官

5-2 理事候補者選挙当選者からの推薦による理事候補者

(1) 全国区（5名）

多田 英夫 気象庁予報部予報課調査官（1963.10.13 生）

推薦理由：多田会員は前任の気象庁数値予報課ではデータ同化に関する仕事に長い間携っていた。この仕事を通じて観測値は気象学の根底であることを体得し、さまざまな観測値に基づいて真に近い大気の姿をいかに描き出すかに力を注いでいた。現在は予報課で勤務し、現場の予報官の予報作業を支援するシステムの開発に携っている。このようにして得られた多田会員の数値予報、観測データ、現場の予報官の作業などに関する知識や経験だけでなく、これらの仕事を通じて培った緻密な思考力は今後の学会の活動に十分生かされると期待される。以上のことから多田会員を理事候補として推薦する。

板東 恭子 気象庁総務部総務課文書・情報管理官（1961.9.11 生）

推薦理由：板東会員は、現在気象庁総務部総務課に所属している。これまでの業務の経験から、地上気象をはじめ各種の気象観測に関し幅広い知識を有している。また、「天気」編集委員を7期努め、学会活動にも積極的に参加している実績がある。予算事務などの経験も豊富であり、これらの能力を今後の学会活動に生かしていただきたいと考え、理事候補として推薦する。

津田 敏隆 京大大学生存圏研究所教授（1952.10.3 生）

推薦理由：津田会員はMUレーダー、赤道レーダー、流星レーダーなど様々な観測機器を用いて大気波動現象の解明に優れた成果を挙げてきた。近年はGPS気象学を開拓し、大気重力波のグローバル分布に関する研究で国際的に高い評価を得ている。同会員はこのような幅広い活動と気象学に対する見識をもって第32期理事会では堀内賞候補者選考委員会委員長をはじめとする種々の学会活動に貢献してきた。

第33期においても引き続き気象学会の発展のためにご尽力いただきたく、理事として推薦する。

坪田 幸政 慶応義塾高等学校教諭（1956.5.25 生）

推薦理由：坪田会員は慶応義塾高校において実験・実習を中心とした教材や、コンピュータを活用した教材を独自に開発し、科学教育、特に気象学教育の分野で優れた活動を行ってきた。気象学会にあっては、第32期の常任理事として、教育と普及委員会を担当し、学会内外で活発な活動を展開し気象学の教育啓蒙に貢献してきた。

第33期においても、坪田会員のこのような経験と実績に基づく教育普及活動は不可欠であり、前期に引き続きご尽力をいただきたく、理事として推薦する。

三上 正男 気象研究所環境・応用気象研究部主任研究官（1954.11.25 生）

推薦理由：気象や気候のメカニズムにおいて、大気と地表との相互作用は基本的な過程の一つである。三上会員は、現地における観測的研究として、特に砂漠のような乾燥地で大気・地表相互作用に関するプロジェクト研究を代表者として実施しているが、今後この分野の研究の重要性は、学会の中でも増々注目されると思われる。

日本気象学会は、先端的研究成果の公表の場としてレター誌の存在が必要と判断し、学会活動の一つとして、電子レター誌発行を準備している。三上会員は、この事業の推進に意欲的であるなど、広く学会活動において活躍して頂けることが期待できる。

(2) 沖縄地区

米谷 恒春 琉球大学理学部教授（1942.9.13 生）

推薦理由：米谷会員は、防災科学技術研究所において全球水文過程における災害予測に関する研究や地球温暖化に伴う降水量変動に関する研究に携わってきた。現在は、琉球大学において地球温暖化を含む気候変動の実態把握とメカニズムの解明、豪雨発生機構の解明、風水害防災研究を行い、海洋水圏科学に関する講座を担当している。

同会員は、学会の大会や支部例会において研究成果の発表に務めると共に、第32期の沖縄地区理事として学会の発展に尽力した。今後もこれまでの経験と豊富な知識を学会活動とその運営に生かしていただけることが期待できる。

以上の理由により、米谷会員を日本気象学会第33期の沖縄地区理事として推薦する。

5-3 理事候補者の辞任に伴う追加推薦について

日本気象学会第33期の理事候補者から理事を辞任したいとの希望が理事長に対し提出され、日本気象学会定款第21条の規程に従って理事会としてこれを承認しました。また、後任の理事候補としては、日本気象学会細則第6条第11項の規程により、理事会の議を経て、各所属支部から推薦のあった会員を理事長から推薦することにいたしました。総会で審議していただくようにお願いします。

なお、今回辞任された理事候補者と、後任理事候補者は以下の通りです。

辞任理事候補者：井石 明宏理事（中部地区選出）

佐々木秀行理事（関西地区）

渡辺 典昭理事（九州地区）

後任理事候補者：中村 和信（中部地区）

藤村 弘志（関西地区）

磯部 英彦（九州地区）

(1) 中部地区

候補者：中村 和信 名古屋地方気象台台長（1947.11.23生）

推薦理由：中村和信会員は気象庁気象衛星センターにおいて、天気予報に利用するための衛星データの解析処理を担当し、現在多岐にわたって用いられている衛星データ画像表示ソフトのプロトタイプ開発を指導、データ処理部長に就いてからは、気象衛星データを数値予報に利用するための技術開発業務を指導した。また、長期予報課では気候系の監視に係る業務に従事し、エルニーニョ監視予報センターにおいては、センター長として数値モデルを用いたエルニーニョの監視予測情報を定期的に提供する業務を押し進めた。このように中村和信会員は多岐にわたる分野で指導的な働きをしており、気候変動に関する知識やこれまでの気象衛星に係わる経験が、今後の学会活動に十分貢献されるとともに、第33期の地区推薦理事として中部地区の学会活動と運営に活躍することが期待されることから、中村和信会員を理事候補として推薦する。

(2) 関西地区

候補者：藤村 弘志 大阪管区気象台技術部長（1956.1.1生）

推薦理由：藤村会員は、気象庁入庁以来、地上気象観測やレーダー観測、科学技術庁宇宙企画課での勤務、気象庁観測部、気象衛星センターでの勤務等、幅広い分野に従事してきた。その中でも特に気象衛星に関する方面では、気象庁が発行する「気象衛星センター技術報告」の数多くの部分で執筆を担当することでその豊富な専門知識を還元し、また気象衛星センターデータ処理部システム管理課長等の重責も果たしてきた。さらには気象庁総務部企画課技術開発調整官として、気象庁保有の数値モデルを、気象庁の枠を越えて、公開・技術交流を進めるモデルフォーラムを担当するなど、気象学会に大きく関係する重要な分野に携わってきた。藤村会員は、これらの豊富な経験、気象衛星や数値モデルに関する専門的知識を活かし、気象学会の活動に貢献することが期待される。

以上のことから、藤村会員を日本気象学会第33期理事として推薦する。

(3) 九州地区

候補者：磯部 英彦 福岡管区気象台技術部気候・調査課長（1959.10.5生）

推薦理由：磯部会員は、気象庁で季節予報や気候変動関連業務に従事し、現在は福岡管区気象台技術部気候・調査課長の職に就いている。気候観測に関する種々の国際会議に出席したほか、昨年京都で行われた第3回世界水フォーラムで講演を行うなど、気候変動に係る様々な活動に関与してきている。また、第28期全国理事のほか「天気」編集委員も担当し、学会活動にも貢献してきている。こうした知識と経験が今後の学会の活動に十分生かされると期待されることから、磯部会員を理事候補として推薦する。

議案 6. 2004 年度事業計画 (案)

1. 機関誌等の刊行

- (1) 天 気 51 巻 4 号～52 巻 3 号
- (2) 気象集誌 82 巻 2 号～83 巻 1 号
- (3) 気象研究ノート 206 号～208 号
- (4) 大会予稿集
春季大会 85 号 秋季大会 86 号
- (5) 電子ジャーナル版 天気・気象集誌
- (6) 電子レター誌 創刊

2. 会議等の開催

- (1) 通常総会 2004 年度総会 (5 月 17 日)
- (2) 理事会 3 回 (5 月、10 月、3 月)
- (3) 常任理事会 11 回
- (4) 評議員会 1 回 (3 月)
- (5) 監事会 1 回 (4 月)

3. 各委員会等の活動

- (1) 天気編集委員会
- (2) 気象集誌編集委員会
- (3) 気象研究ノート編集委員会
- (4) 総合計画委員会
- (5) 講演企画委員会
- (6) 教育と普及委員会
- (7) 学会賞候補者推薦委員会等
- (8) 国際学術交流委員会
- (9) 電子情報委員会
- (10) 用語検討委員会
- (11) 地球環境問題委員会
- (12) 名誉会員推薦委員会
- (13) 電子レター誌発行準備委員会

4. 大会及び研究会等

- (1) 春季大会
期日: 2004 年 5 月 16 (日)～19 日 (水)
会場: 気象庁・学術総合センター・学
士会館 (担当: 気象庁)
公開講演会、5 月 16 日 (日)

題名: 地球温暖化と異常気象
シンポジウム、5 月 18 日 (火)

題名: 2003 年の日本の冷夏
—異常気象を何処まで理解・予測
できるか—

(2) 秋季大会

期日: 2004 年 10 月 6 (水)～8 日 (金)
会場: 福岡市 アクロス福岡
(担当: 九州支部)

シンポジウム、10 月 7 日 (木)

題名: 極東域の温帯低気圧

(3) 研究連絡会

ア メソ気象研究連絡会
イ オゾン研究連絡会
ウ 大気海洋陸面相互作用研究連絡会
エ IGBP / GAIM 研究連絡会
オ 極域・寒冷域研究連絡会
カ 気象教育研究連絡会
キ 非静力学数値モデル研究連絡会
ク 地球観測衛星研究連絡会
ケ 天気予報研究連絡会

(4) 月例会

ア 山の気象シンポジウム
イ 長期予報と大気大循環
ウ レーダー気象
(5) 気象若手会 夏の学校支援
(6) 他学会との共催等

5. 研究業績の表彰

- (1) 日本気象学会賞
- (2) 藤原賞
- (3) 山本・正野論文賞
- (4) 堀内賞
- (5) 奨励賞

6. 支部活動 (各支部研究発表会)

- (1) 北海道支部
支部研究発表会

1回目：2004年6月9日

2回目：2004年11月下旬予定

気象講演会

期 日：2004年10月23日

(2) 東北支部

期 日：2004年11月予定

(3) 中部支部

期 日：2004年11月予定

(4) 関西支部

期 日：2004年6月予定（大阪）

期 日：2004年11月予定（広島）

期 日：2004年11月予定（高松）

期 日：2005年2月予定（神戸）

(5) 九州支部

期 日：2005年3月予定

(6) 沖縄支部

気象研究会

期 日：2004年11月中旬予定

防災気象講演会

期 日：2004年7月中旬予定

7. 普及活動

(1) 第38回夏季大学

期 日：2004年8月4-6日

題 目：気象実験

(2) 北海道支部（第22回夏季大学）

期 日：2004年7月下旬

題 目：未定

(3) 東北支部（気象講演会）

期 日：2004年11月12日（金）

題 目：異常気象を生きる

—ブナや稲の護身術—

(4) 中部支部（第11回気象講座）

期 日：2004年8月下旬予定

題 目：未定

(5) 関西支部（第26回夏季大学）

期 日：2004年8月1-2日

題 目：身近な気象学（仮題）

(6) 九州支部（気象教室）

期 日：2004年8月22日

題 目：未定

(7) 沖縄支部（親と子のお天気教室）

期 日：2004年8月中旬予定

題 目：未定

(8) 気象技術講習会

題 目：未定

8. 対外活動

(1) 地球環境科学関連学会協議会参加

(2) 地球惑星科学関連学会合同大会のテーマ別セッション共催

(3) 第18回風工学シンポジウム共催

(4) 第41回理工学における同位元素・放射線研究発表会共催

(5) 第54回理論応用力学講演会共催

9. 国際学術交流活動

(1) 気象学における国際的な発展及び交流を図るため、国際交流事業への支援を行う。

(2) 日中韓の気象学会の交流促進

10. 電子情報関連

(1) 学会ホームページ管理運営

(2) 気象データの有効利用

(3) メーリングリストの管理運営

11. 事務局の構成

事務局長 島村 泰正

鈴木 忠臣

遠藤 和子

渡辺 征夫

議案 7. 2004年度収支予算(案)

7-1 総括表

収支予算書総括表
2004年 4月 1日から2005年 3月31日まで

(社)日本気象学会

(単位:円)

科 目	合 計	公益会計	収益会計	
【収入の部】				
会 費 収 入	38,139,000	38,139,000	0	
基 本 財 産 運 用	89,000	89,000	0	
事 業 収 入	40,472,000	21,580,000	18,892,000	
補 助 金 収 入	4,900,000	4,900,000	0	
雑 収 入	658,000	614,000	44,000	
当期収入合計(A)	84,258,000	65,322,000	18,936,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	16,835,318	13,462,836	3,372,482	
収入合計(B)	101,093,318	78,784,836	22,308,482	
【支出の部】				
事 業 費	59,664,000	52,246,000	7,418,000	
管 理 費	26,974,000	20,079,000	6,895,000	
法 人 税 等 費	1,000,000	0	1,000,000	
予 備 費	300,000	200,000	100,000	
当期支出合計(C)	87,938,000	72,525,000	15,413,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 3,680,000	△ 7,203,000	3,523,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	13,155,318	6,259,836	6,895,482	

7-2 収支予算書

収支予算書

2004年 4月 1日から2005年 3月31日まで

(社)日本気象学会

公益会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
【収入の部】				
会 費 収 入	[38,139,000]	[39,615,000]	[△ 1,476,000]	
通 常 会 員 会 費	29,331,000	30,123,000	△ 792,000	
特 別 会 員 会 費	1,050,000	1,291,000	△ 241,000	
団 体 会 員 会 費	5,108,000	5,351,000	△ 243,000	
賛 助 会 員 会 費	2,650,000	2,850,000	△ 200,000	
基 本 財 産 運 用	[89,000]	[391,000]	[△ 302,000]	
基 本 金 賞	38,000	62,000	△ 24,000	
藤 本 原	1,000	0	1,000	
山 本 ・ 正 野 論 文 賞	16,000	0	16,000	
堀 内 賞	1,000	0	1,000	
国 際 交 流 基 金	33,000	329,000	△ 296,000	
事 業 収 入	[21,580,000]	[18,622,000]	[2,958,000]	
天 氣 集 誌	1,043,000	399,000	644,000	
電 子 レ タ ー 誌	8,932,000	7,296,000	1,636,000	
予 稿 集	900,000	0	900,000	
大 会 開 催	6,027,000	5,680,000	347,000	
教 育 と 普 及	3,857,000	4,328,000	△ 471,000	
そ の 他 事 業 収 入	790,000	856,000	△ 66,000	
補 助 金 収 入	31,000	63,000	△ 32,000	
科 学 研 究 費	[4,900,000]	[4,500,000]	[400,000]	
引 当 金 取 崩 収 入	4,900,000	4,500,000	400,000	
退 職 金 引 当 金	[0]	[1,660,000]	[△ 1,660,000]	
雑 収 入	0	1,660,000	△ 1,660,000	
受 取 利 息	[614,000]	[589,000]	[25,000]	
著 作 権 複 写 許 可 料	2,000	4,000	△ 2,000	
そ の 他	347,000	245,000	102,000	
	265,000	340,000	△ 75,000	
当期収入合計(A)	65,322,000	65,377,000	△ 55,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	13,462,836	17,013,222	△ 3,550,386	
収入合計(B)	78,784,836	82,390,222	△ 3,605,386	
【支出の部】				
事 業 費	[52,246,000]	[50,787,000]	[1,459,000]	
天 氣 集 誌	23,920,000	24,339,000	△ 419,000	
電 子 レ タ ー 誌	15,242,000	13,636,000	1,606,000	
予 稿 集	1,600,000	0	1,600,000	
大 会 開 催	2,223,000	2,229,000	△ 6,000	
教 育 と 普 及	5,668,000	5,964,000	△ 296,000	
表 彰 ・ 奨 励	774,000	950,000	△ 176,000	
国 際 学 術 交 流	1,986,000	1,943,000	43,000	
研 究 連 絡 会	624,000	1,326,000	△ 702,000	
そ の 他 事 業 費	186,000	400,000	△ 214,000	
管 理 費	23,000	0	23,000	
人 件 費	[20,079,000]	[22,913,000]	[△ 2,834,000]	
退 職 金	12,104,000	12,161,000	△ 57,000	
事 務 局 関 連 経 費	0	1,660,000	△ 1,660,000	
電 算 機 情 報 管 理	4,226,000	4,569,000	△ 343,000	
電 算 機 開 発 管 理	116,000	126,000	△ 10,000	
総 会 ・ 役 員 会	282,000	492,000	△ 210,000	
選 挙 費 用	1,327,000	1,540,000	△ 213,000	
	0	396,000	△ 396,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
支 部 交 付 金	1,802,000	1,743,000	59,000	
租 税 公 課	222,000	226,000	△ 4,000	
引 当 金 繰 入	[0]	[600,000]	[△ 600,000]	
退 職 引 当 金	0	600,000	△ 600,000	
予 備 費	[200,000]	[375,000]	[△ 175,000]	
当期支出合計(C)	72,525,000	74,675,000	△ 2,150,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 7,203,000	△ 9,298,000	2,095,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,259,836	7,715,222	△ 1,455,386	

収 支 予 算 書

2004年 4月 1日から2005年 3月31日まで

(社)日本気象学会

収益会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
【収入の部】				
事 業 収 入	[18,892,000]	[20,499,000]	[△ 1,607,000]	
天 氣 集 気	5,362,000	6,253,000	△ 891,000	
気 象 集 誌	2,508,000	2,698,000	△ 190,000	
気 象 研 究 ノ 一 ト	7,541,000	7,541,000	0	
予 稿 集	680,000	1,082,000	△ 402,000	
書 店 扱 い	2,801,000	2,925,000	△ 124,000	
雑 収 入	[44,000]	[53,000]	[△ 9,000]	
著 作 権 複 写 許 可 料	44,000	43,000	1,000	
印 税	0	10,000	△ 10,000	
当期収入合計(A)	18,936,000	20,552,000	△ 1,616,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	3,372,482	2,784,519	587,963	
収入合計(B)	22,308,482	23,336,519	△ 1,028,037	
【支出の部】				
事 業 費	[7,418,000]	[7,047,000]	[371,000]	
天 氣 集 気	2,521,000	2,407,000	114,000	
気 象 集 誌	1,137,000	870,000	267,000	
気 象 研 究 ノ 一 ト	3,725,000	3,725,000	0	
予 稿 集	35,000	45,000	△ 10,000	
管 理 費	[6,895,000]	[7,287,000]	[△ 392,000]	
人 事 局 関 連 経 費	4,018,000	4,054,000	△ 36,000	
電 算 機 開 発 管 理 費	1,409,000	1,523,000	△ 114,000	
電 算 機 開 発 管 理	39,000	43,000	△ 4,000	
電 算 機 開 発 管 理	94,000	164,000	△ 70,000	
総 会 役 員 会	442,000	514,000	△ 72,000	
選 挙 費 用	0	132,000	△ 132,000	
支 部 交 付 金	617,000	581,000	36,000	
租 税 公 課	276,000	276,000	0	
法 人 税 等	[1,000,000]	[0]	[1,000,000]	
予 備 費	[100,000]	[125,000]	[△ 25,000]	
当期支出合計(C)	15,413,000	14,459,000	954,000	
当期収支差額(A)-(C)	3,523,000	6,093,000	△ 2,570,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,895,482	8,877,519	△ 1,982,037	